



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 応用技術株式会社

コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 寿一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート推進本部長 (氏名) 前原 夏樹

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日

未定

TEL 06-6373-0440

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	831		119		120		118	
21年12月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	4,166.84	
21年12月期第1四半期		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
22年12月期第1四半期	1,578		1,107		70.2	38,789.83
21年12月期	1,388		988		71.2	34,603.61

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 1,107百万円 21年12月期 988百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期					0.00
22年12月期					
22年12月期(予想)					0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	1,350	7.2	45		45		40		1,400.85
通期	2,400	12.5	50		50		43		1,505.92

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	28,584株	21年12月期	28,584株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	30株	21年12月期	30株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	28,554株	21年12月期第1四半期	28,554株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は前事業年度において連結子会社がなくなったため、当第1四半期より連結から非連結の開示となっております。このため、前年同四半期実績及び増減率については、記載していません。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きが出る等、景況感には改善の兆しが見られましたが、国内消費の低迷やデフレ等により依然として国内需要に関しては回復力が弱く厳しい状況で推移しております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の大幅な悪化により、システム開発業務の内製化、取引条件の悪化、新規投資抑制や延期の動き等が顕著になり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社においては前事業年度後半より、以下の3点を中心とする抜本的な収益改善の取り組みを実施しております。

- (1) 本社販管費をはじめとする固定費の徹底的削減
- (2) 不採算事業の廃止及び人員の削減
- (3) 主要事業における選別受注の推進やプロジェクト管理強化による利益率の改善

これらの取り組みに加え、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が回復し、生産部門の稼働率が上昇に転じたことから、当第1四半期会計期間の売上高は831,391千円、営業利益は119,059千円、経常利益は120,260千円、四半期純利益は118,980千円となりました。

なお、当社は平成21年12月28日付で、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの当社の保有する全株式を譲渡し、システムインテグレーション事業から撤退しております。

事業分野別の状況

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューションを中心に受注は回復基調にあり、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）及びワークフローシステムが堅調に推移いたしました。

GIS関連業務は、設備管理システムや申請・許可関連システムの開発等が継続し、GISライセンス販売も順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は448,070千円となりました。

・エンジニアリングサービス部門

前事業年度末にかけて、官公庁・地方自治体を中心に産業廃棄物関連業務や自動車交通環境関連業務、空間情報関連業務等の受注が拡大しました。

また、社会資本整備に関連した防災関連解析業務やアセットマネジメント業務の受注も堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は383,320千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1,578,047千円となり、前事業年度末と比較し189,982千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が161,796千円、前払費用が16,989千円増加したためであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、470,443千円となり、前事業年度末と比較し70,448千円増加しました。これは主に、賞与引当金が48,127千円、前受金が24,442千円増加したためであります。

また、四半期純利益を118,980千円計上したことにより、当第1四半期会計期間末の純資産は1,107,604千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年2月15日に公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した受注契約から進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

なお、この変更に伴い、売上高は4,373千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益は1,345千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

		当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		507,416
受取手形及び売掛金		556,202
商品		1,394
仕掛品		315,227
貯蔵品		1,102
前払費用		88,973
その他		4,663
貸倒引当金		5,650
流動資産合計		1,469,330
固定資産		
有形固定資産		23,340
無形固定資産		5,061
投資その他の資産		
差入保証金		63,965
その他		41,598
貸倒引当金		25,248
投資その他の資産合計		80,315
固定資産合計		108,717
資産合計		1,578,047
負債の部		
流動負債		
買掛金		168,146
未払法人税等		4,141
賞与引当金		64,992
その他		216,310
流動負債合計		453,591
固定負債		
長期末払金		16,852
固定負債合計		16,852
負債合計		470,443

(単位：千円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,205,491
資本剰余金	1,023,029
利益剰余金	1,117,785
自己株式	3,033
株主資本合計	1,107,702
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	97
評価・換算差額等合計	97
純資産合計	1,107,604
負債純資産合計	1,578,047

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	831,391
売上原価	581,631
売上総利益	249,760
販売費及び一般管理費	130,700
営業利益	119,059
営業外収益	
受取利息	148
受取手数料	967
その他	83
営業外収益合計	1,200
経常利益	120,260
税引前四半期純利益	120,260
法人税、住民税及び事業税	1,280
四半期純利益	118,980

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	120,260
減価償却費	2,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,741
賞与引当金の増減額(は減少)	48,127
受取利息及び受取配当金	148
売上債権の増減額(は増加)	162,893
たな卸資産の増減額(は増加)	1,633
仕入債務の増減額(は減少)	33,744
未払消費税等の増減額(は減少)	25,055
その他	32,960
小計	36,565
利息及び配当金の受取額	148
法人税等の支払額	5,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,099
無形固定資産の取得による支出	3,320
投資有価証券の取得による支出	300
貸付金の回収による収入	54
差入保証金の回収による収入	266
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,494
現金及び現金同等物の期首残高	480,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	507,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし